

大学改革に関する考え方

(一社) 日本経済団体連合会会長 榊原 定征

Society5.0の実現に必要なイノベーションを、継続的に生み出すエコシステムを確立するうえで、大学は、研究・教育の両面で不可欠な役割を果たす。しかし、直近の世界大学ランキング¹において、アジアのトップ大学が順位を上げる中、日本のトップ大学が軒並み評価を下げていることに大きな危機感を抱かざるを得ない。世界に先駆けて、「超スマート社会」の実現を目指すわが国にとって、大学の研究開発力・国際競争力を高めることは待ったなしの課題である。

他方、改革を進めるにあたり、限られた財源や人的資源を可能な限り有効に活用する視点が欠かせない。

今こそ、1980年代の米国の大学改革、2000年代の英国の大学改革を参考として、Society5.0時代を迎えるわが国の社会・産業構造の変化、人口動態、社会的ニーズなどを的確に捉えた、国家レベルの大学改革の戦略が必要である。

1. 再編・統合による大学改革の推進

わが国の少子化・18歳人口の減少を踏まえれば、大学の数と規模の適正化は不可欠である。複数の大学が再編・統合すれば、人的・物的資源の効率的な活用が可能となる。設置者(国公私)の枠を超えた秩序立った大学等の再編・統合を促進するため、政府は、以下のような諸課題について検討し、早急に結論を得るべきである。

とりわけ、国立大学に関しては、限られた資源を有効に活用し、スピード感をもって数と規模の適正化を進める必要がある、国全体としての司令塔機能が必要である。

- ✓ 人口動態や社会的ニーズ、地域ニーズなどを踏まえた、あるべき 国立大学の適正な数と規模(教員・職員・学生定員)
- ✓ 国立大学の再編・統合に関する国全体としての司令塔機能の強化
- ✓ 大学の再編・統合を可能とする法制度(持ち株会社方式の導入による1大学

¹ The Times Higher Education World University Ranking, 2017-2018

1 法人制度の見直し、教員の1大学専任制度の見直し等)

- ✓ 大学に再編・統合を促すインセンティブのあり方、赤字大学や定員割れ大学の円滑な撤退、事業継承を促進する仕組み

2. 国立大学の財政基盤の強化・経営改革の更なる推進

大学の財政基盤の強化と経営改革も必須である。特に、国立大学運営費交付金は、現在、学生数や教員数等の外形的な数字によって配分される基盤的な資金が大半を占めており、戦略的な資金配分となっていない。国立大学は、各大学が強みや特色を踏まえて選択した3類型（世界、特色、地域）に応じて、研究・教育の高度化を加速する必要がある。それぞれの機能の強化促進に対して支給される重点支援枠の予算を大幅に拡充することや、産学連携の実績など、客観的評価に基づき競争的に配分される資金を大幅に増やすことにより、資金配分の面からも、3類型への機能分化を促進すべきである。

さらに、それぞれの機能に応じて、ガバナンスの強化を図り、経営改革を進めるべきである。

- (1) 世界の一流大学と伍して卓越した教育・研究を行うことを選択した大学（世界トップ大学）においては、経営の自由度を一層高め、学長のリーダーシップによる戦略的な大学経営を実現する。常に国際的な評価を重視しつつ、総合科学技術・イノベーション会議（C S T I）で検討されている改革や以下の諸点にスピード感を持って取り組む。
 - ✓ 学長権限の大幅な強化（学長裁量経費の大幅な拡充、学長を補佐する筆頭副学長（プロボスト）の設置等）
 - ✓ 経営に関する高度な知識や経験を持つ 外部人材の理事・副学長への登用
 - ✓ 多様な財源・収入の確保（産業界との受託研究・受託事業・共同研究受入、特許料収入、税制インセンティブによる評価性資産を含む民間からの寄附の促進、大学資産の活用による収入、学部ごとの授業料設定の自由化 等）
 - ✓ 年齢、国籍、性別に捉われない 実力本位の教員・研究者の採用・処遇、実力主義を徹底するための 全面的な年棒制への移行
 - ✓ 産学連携の更なる推進（産学官連携ガイドラインに基づく取り組みの推進、大学の体制整備等）

- ✓ 世界トップ大学の質に相応しい学生の適正規模化（定員）

なお、政府は「世界トップ大学」の類型を選択した大学の教育・研究実績を厳しく評価し、実績が不十分な場合、他の類型へ移行するなどの措置が必要である。

- (2) その他の2類型（特色ある教育・研究、地域への貢献）を選択した国立大学は、地方創生に資する実践的な職業教育も含め、地元の産業界や関係機関等との連携を強化し、ニーズに即したカリキュラムの策定を通じた人材育成を行うことが求められる。
- (3) 大学教育の質を向上させるために、すべての大学において、卒業要件の厳格化が必要である。

3. 大学院改革の推進

Society5.0の実現に向けては、知の源泉である大学、特に大学院への期待が大きい。以下のような大学院改革を実施し、教育・研究環境の多様性・国際性を確保し、融合や切磋琢磨によるイノベーション創出や国際競争力の強化を図ることが急務である。

- ✓ 海外の優秀な教員・研究者の採用・処遇
- ✓ 海外の大学院との連携強化、優秀な外国人留学生の受入れ拡大
- ✓ 自大学の学部卒業生のみでなく、他大学の学生や社会人にも広く門戸を開放し、多様で優れた学生を選考
- ✓ 高度な専門知識と文理にまたがる学科の枠を超えた俯瞰力、独創力、課題発見・解決力等を身につけさせる教育
- ✓ 産業界と連携したカリキュラム開発、産業界との継続的な対話の強化

上記のような大学改革への取り組みと並行して、企業の採用においては、大学等の学修成果や多様な体験活動を通じて身につけた知識・能力を、より考慮していくことが重要になる。

以上